IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

In re Patent Application of:

Nobuyuki HIRATSUKA, et al.

Application No.:

Group Art Unit:

Filed: November 19, 2003

Examiner:

For:

METHOD OF AND APPARATUS FOR DISTRIBUTING DATA, AND COMPUTER

PROGRAM

SUBMISSION OF CERTIFIED COPY OF PRIOR FOREIGN APPLICATION IN ACCORDANCE WITH THE REQUIREMENTS OF 37 C.F.R. § 1.55

Commissioner for Patents PO Box 1450 Alexandria, VA 22313-1450

Sir:

In accordance with the provisions of 37 C.F.R. § 1.55, the applicant(s) submit(s) herewith a certified copy of the following foreign application:

Japanese Patent Application No(s). 2002-378630

Filed: December 26, 2002

It is respectfully requested that the applicant(s) be given the benefit of the foreign filing date(s) as evidenced by the certified papers attached hereto, in accordance with the requirements of 35 U.S.C. § 119.

Respectfully submitted,

STAAS & HALSEY LLP

Date: November 19, 2003

By:

H. J. Staas / Registration No. 22,010

1201 New York Ave, N.W., Suite 700

Washington, D.C. 20005 Telephone: (202) 434-1500 Facsimile: (202) 434-1501

日本国特許庁 JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日 Date of Application:

2002年12月26日

出 願 番 号 Application Number:

特願2002-378630

[ST. 10/C]:

[J P 2 0 0 2 - 3 7 8 6 3 0]

出 願 人
Applicant(s):

富士通株式会社

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office 2003年 9月 1日





【書類名】 特許願

【整理番号】 0252880

【提出日】 平成14年12月26日

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 G06F 17/60

【発明の名称】 データ提供方法、データ提供プログラムおよびデータ提

供装置

【請求項の数】 5

【発明者】

【住所又は居所】 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号 富士通

株式会社内

【氏名】 平塚 信行

【発明者】

【住所又は居所】 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号 富士通

株式会社内

【氏名】 高柳 誠

【特許出願人】

【識別番号】 000005223

【氏名又は名称】 富士通株式会社

【代理人】

【識別番号】 100104190

【弁理士】

【氏名又は名称】 酒井 昭徳

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 041759

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

ページ: 2/E

【物件名】

要約書 1

【包括委任状番号】 9906241

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 データ提供方法、データ提供プログラムおよびデータ提供装置 【特許請求の範囲】

【請求項1】 データベースに登録されたデータの検索をおこない、検索されたデータの見出しに関する情報の一覧を表示し、表示された情報の一覧の中から所望のデータの見出しに関する情報を選択させることによって当該所望のデータの内容に関する情報を提供するデータ提供方法であって、

第1のデータ群を抽出するための抽出条件に関する情報の入力を受け付ける抽出条件入力工程と、

前記データベースに登録されたデータのうち、前記抽出条件に該当する前記第 1のデータ群に関する情報を抽出する抽出工程と、

前記データベースに登録されたデータの検索がおこなわれた際に、前記抽出工程によって抽出された情報に基づいて、検索されたデータが前記第1のデータ群に属するデータであるか否かを判断する判断工程と、

前記判断工程によって判断された結果に基づいて、前記一覧を表示する際、前 記第1のデータ群に属するデータの見出しに関する情報と前記第1のデータ群に 属さないデータの見出しに関する情報とを区別可能に表示する検索結果表示工程 と、

を含んだことを特徴とするデータ提供方法。

【請求項2】 データベースに登録されたデータの検索をおこない、検索されたデータの見出しに関する情報の一覧を表示し、表示された情報の一覧の中から所望のデータの見出しに関する情報を選択させることによって当該所望のデータの内容に関する情報を提供するデータ提供方法であって、

第1のデータ群を抽出するための抽出条件に関する情報の入力を受け付ける抽 出式入力工程と、

前記第1のデータ群のデータを所定の順序に並べたときに、当該所定の順序に 基づくデータ上限件数に関する情報の入力を受け付けるデータ上限件数情報入力 工程と、

前記データベースに登録されたデータのうち、前記所定の順序に並べられた際

に前記上限件数内に含まれる第2のデータ群に関する情報を抽出する抽出工程と

前記データベースに登録されたデータの検索がおこなわれた際に、前記抽出工程によって抽出された情報に基づいて、検索されたデータが第2のデータ群に属するデータであるか否かを判断する判断工程と、

前記判断工程によって判断された結果に基づいて、前記一覧を表示する際、前記第2のデータ群に属するデータの見出しに関する情報と前記第2のデータ群に属さないデータの見出しに関する情報とを区別可能に表示する検索結果表示工程と、

を含んだことを特徴とするデータ提供方法。

【請求項3】 データベースに登録されたデータの検索をおこない、検索されたデータの見出しに関する情報の一覧を表示し、表示された情報の一覧の中から所望のデータの見出しに関する情報を選択させることによって当該所望のデータの内容に関する情報を提供するデータ提供方法であって、

第1のデータ群を抽出するための抽出条件に関する情報を受け付ける抽出式入力工程と、

前記第1のデータ群のデータを所定の順序に並べたときに、当該所定の順序に 基づくデータ上限件数に関する情報の入力を受け付けるデータ上限件数情報入力 工程と、

前記データベースに登録されたデータのうち、前記抽出条件に該当する前記第 1のデータ群に関する情報を抽出するとともに、前記所定の順序に並べられた際 に前記上限件数内に含まれる第2のデータ群に関する情報を抽出する抽出工程と

前記データベースに登録されたデータの検索がおこなわれた際に、前記抽出工程によって抽出された情報に基づいて、検索されたデータが第1のデータ群に属するデータであるか否かを判断するとともに、前記検索されたデータが第2のデータ群に属するデータであるか否かを判断する判断工程と、

前記判断工程によって判断された結果に基づいて、前記一覧を表示する際、前 記第1のデータ群にのみ属するデータの見出しに関する情報と、前記第2のデー

3/

タ群にのみ属するデータの見出しに関する情報と、前記第1のデータ群に属さないデータの見出しに関する情報とを区別可能に表示する検索結果表示工程と、

を含んだことを特徴とするデータ提供方法。

【請求項4】 データベースに登録されたデータの検索をおこなわせ、検索されたデータの見出しに関する情報の一覧を表示させ、表示された情報の一覧の中から所望のデータの見出しに関する情報を選択させることによって当該所望のデータの内容に関する情報を提供させるデータ提供プログラムであって、

第1のデータ群を抽出するための抽出条件に関する情報の入力を受け付けさせ る抽出条件入力工程と、

前記データベースに登録されたデータのうち、前記抽出条件に該当する前記第 1のデータ群に関する情報を抽出させる抽出工程と、

前記データベースに登録されたデータの検索がおこなわれた際に、前記抽出工程によって抽出された情報に基づいて、検索されたデータが前記第1のデータ群に属するデータであるか否かを判断させる判断工程と、

前記判断工程によって判断された結果に基づいて、前記一覧を表示させる際、 前記第1のデータ群に属するデータの見出しに関する情報と前記第1のデータ群 に属さないデータの見出しに関する情報とを区別可能に表示させる検索結果表示 工程と、

をコンピュータに実行させることを特徴とするデータ提供プログラム。

【請求項5】 データベースに接続され、前記データベースに登録されたデータの検索をおこない、検索されたデータの見出しに関する情報の一覧を、ネットワークに接続された情報端末装置において表示させ、表示された情報の一覧の中から所望のデータの見出しに関する情報を選択させることによって当該所望のデータの内容に関する情報を提供するデータ提供装置であって、

第1のデータ群を抽出するための抽出条件に関する情報の入力を受け付ける抽 出条件入力手段と、

前記データベースに登録されたデータのうち、前記抽出条件に該当する前記第 1のデータ群に関する情報を抽出する抽出手段と、

前記データベースに登録されたデータの検索がおこなわれた際に、前記抽出手

段によって抽出された情報に基づいて、検索されたデータが前記第1のデータ群 に属するデータであるか否かを判断する判断手段と、

前記判断手段によって判断された結果に基づいて、前記一覧を表示させる際、 前記第1のデータ群に属するデータの見出しに関する情報と前記第1のデータ群 に属さないデータの見出しに関する情報とを、前記情報端末装置において区別可 能に表示させる検索結果表示制御手段と、

を備えたことを特徴とするデータ提供装置。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】

この発明は、インターネットなどのネットワークを介して有料にてデータを提供するデータ提供方法、データ提供プログラムおよびデータ提供装置に関する。

[0002]

【従来の技術】

従来、インターネットなどのネットワークを介して提供されるデータ提供サービスでは、不特定多数の顧客を前提としているため、個々の顧客(企業)からみた場合には明らかに不要な情報(ノイズ)が多数存在している。具体的には、インターネットで提供される特許情報データベースを例に挙げると、生活用品から電気、化学などのあらゆる分野の特許情報がデータベースに格納されている。

[0003]

また、従来、インターネットなどのネットワークを介して提供されるデータ提供有料サービスにおいては、いわゆる従量制で課金をする技術が広く知られている(たとえば、下記特許文献 1 参照。)。

【特許文献1】

特開平10-293621号公報

 $[0\ 0\ 0\ 4\]$

【発明が解決しようとする課題】

しかしながら、上記の従来技術にあっては、利用する顧客(企業)からみれば 、必要な情報の大半はある特定の分野(以降『主分野』と呼ぶ)に集中しており 、稀にそれ以外の分野(以降『ノイズ分野』と呼ぶ)に必要な情報が点在しているというのが現状である。たとえば、化学メーカーでは必要な情報のほとんどが、特許分類(IPC)上の化学分野に集中しているが、稀にその他の分野にも必要な情報が存在しているということが多い。したがって、実状では、データベース全体の一部を主に利用している場合が多く、それ以外の分野は必要に応じてのみ利用するので、それほど利用頻度は高くない。それにもかかわらず、従来のインターネットのデータ提供有料サービスにおける課金方式では、1件当たりの情報料は常に一定であり、顧客の利用ニーズに合った料金提示ができなかった。

[0005]

この点に着目し、顧客ごとに必要とする情報の範囲を分類(ランク付け)することで、頻繁に利用する分野(=主分野)と、それ以外の分野(=ノイズ分野)で利用料金を変動させることで、顧客の利用ニーズに応じた料金提示(課金)が可能となる。また、その際、情報ごとに、料金が一見してわかるようにする必要がある。

[0006]

この発明は上記に鑑みてなされたものであって、顧客の利用ニーズに応じた料金提示 (課金) ができ、また、その料金を容易に認識することが可能なデータ提供方法、データ提供プログラムおよびデータ提供装置を提供することを目的とする。

[0007]

【課題を解決するための手段】

上述した課題を解決し、目的を達成するため、この発明にかかるデータ提供方法、データ提供プログラムおよびデータ提供装置は、所望のデータ群である第1のデータ群を抽出するための抽出条件に関する情報の入力を受け付け、データベースに登録されたデータのうち、前記抽出条件に該当する前記第1のデータ群に関する情報を抽出し、前記データベースに登録されたデータの検索がおこなわれた際に、抽出された前記第1のデータ群に関する情報に基づいて、検索されたデータが前記第1のデータ群に属するデータであるか否かを判断し、判断された結果に基づいて、前記一覧を表示する際、前記第1のデータ群に属するデータの見

6/

出しに関する情報と前記第1のデータ群に属さないデータの見出しに関する情報とを区別可能に表示し、表示された情報の一覧の中から所望のデータの見出しに関する情報を選択させることによって当該所望のデータの内容に関する情報を提供することを特徴とする。

[0008]

また、前記第1のデータ群のデータを所定の順序に並べたときに、当該所定の順序に基づくデータ上限件数に関する情報の入力を受け付け、前記データベースに登録されたデータのうち、前記所定の順序に並べられた際に前記上限件数内に含まれる第2のデータ群に関する情報を抽出し、前記データベースに登録されたデータの検索がおこなわれた際に、抽出された前記第2のデータ群に関する情報に基づいて、検索されたデータが第2のデータ群に属するデータであるか否かを判断し、判断された結果に基づいて、前記一覧を表示する際、前記第2のデータ群に属するデータの見出しに関する情報と前記第2のデータ群に属さないデータの見出しに関する情報と前記第2のデータ群に属さないデータの見出しに関する情報とを区別可能に表示するようにしてもよい。

[0009]

また、前記データベースに登録されたデータのうち、前記抽出条件に該当する前記第1のデータ群に関する情報を抽出するとともに、前記所定の順序に並べられた際に前記上限件数内に含まれる第2のデータ群に関する情報を抽出し、前記データベースに登録されたデータの検索がおこなわれた際に、第1のデータ群に関する情報および第2のデータ群に関する情報に基づいて、検索されたデータが第1のデータ群に属するデータであるか否かを判断するとともに、前記検索されたデータが第2のデータ群に属するデータであるか否かを判断し、判断された結果に基づいて、前記一覧を表示する際、前記第1のデータ群にのみ属するデータの見出しに関する情報と、前記第2のデータ群にのみ属するデータの見出しに関する情報と、前記第1のデータ群に属さないデータの見出しに関する情報とを区別可能に表示するようにしてもよい。

[0010]

また、前記データベースに登録されたデータのうち、前記抽出条件に該当する 前記第1のデータ群に属するデータの件数に関する情報を抽出し、抽出された件 数に関する情報を表示し、件数に関する情報が表示された後に、前記データ上限件数に関する情報の入力を受け付けるようにしてもよい。

$[0\ 0\ 1\ 1]$

また、前記データベースに登録されたデータのうち、前記抽出条件に該当する前記第1のデータ群に属するデータの件数に関する情報を抽出し、前記件数情報抽出工程によって抽出された件数に関する情報に基づいて、前記データ上限件数情報入力工程において入力可能な前記データ上限件数の範囲を変更するようにしてもよい。

[0012]

また、検索されたデータが第1のデータ群に属するデータであるか否か、あるいは、前記検索されたデータが第2のデータ群に属するデータであるか否かについて判断された結果に基づいて、検索されたデータの内容に関する情報の提供価格を決定するようにしてもよい。

$[0\ 0\ 1\ 3]$

これらの発明によれば、顧客(たとえば企業)が主に利用したい分野の情報は 安価に利用し、あまり利用しない分野のデータは高価だが必要に応じて利用でき るようにすることができる。また、データベースサービス業者などは、顧客の利 用規模やニーズに応じた新しい料金体系を提示できる。また、主に利用したい分 野の上限件数をより適切に設定することができる。

[0014]

【発明の実施の形態】

以下に添付図面を参照して、この発明にかかるデータ提供方法、データ提供プログラムおよびデータ提供装置の好適な実施の形態を詳細に説明する。

[0015]

(データ提供装置、情報端末装置のハードウエア構成)

まず、この発明の本実施の形態にかかるデータ提供装置(サーバー)および情報端末装置のハードウエア構成について説明する。図1は、この発明の本実施の形態にかかるデータ提供装置および情報端末装置のハードウエア構成の一例を示すブロック図である。

[0016]

図1において、データ提供装置(サーバー)は、CPU101と、ROM102と、RAM103と、HDD(ハードディスクドライブ)104と、HD(ハードディスク)105と、FDD(フレキシブルディスクドライブ)106と、着脱可能な記録媒体の一例としてのFD(フレキシブルディスク)107と、ディスプレイ108と、I/F(インタフェース)109と、キーボード110と、マウス111と、スキャナ112と、プリンタ113と、を備えている。また、各構成部はバス100によってそれぞれ接続されている。

[0017]

ここで、CPU101は、データ提供装置(サーバー)の全体の制御を司る。ROM102は、ブートプログラムなどのプログラムを記憶している。RAM103は、CPU101のワークエリアとして使用される。HDD104は、CPU101の制御にしたがってHD105に対するデータのリード/ライトを制御する。HD105は、HDD104の制御で書き込まれたデータを記憶する。

[0018]

FDD106は、CPU101の制御にしたがってFD107に対するデータのリード/ライトを制御する。FD107は、FDD106の制御で書き込まれたデータを記憶したり、FD107に記録されたデータを情報処理装置へ読み取らせたりする。着脱可能な記録媒体として、FD107のほか、CD-ROM(CD-R、CD-RW)、MO、DVD(Digital Versatile Disk)、メモリーカードなどであってもよい。ディスプレイ108は、カーソル、アイコンあるいはツールボックスをはじめ、文書、画像、機能情報などのデータに関するウインドウ(ブラウザ)を表示する。たとえば、CRT、TFT液晶ディスプレイ、プラズマディスプレイなどである。

$[0\ 0\ 1\ 9]$

I/F (インタフェース) 109は、通信回線を通じてネットワーク250に接続され、ネットワーク250を介して、他のサーバーや情報処理装置に接続される。そして、I/F109は、図2に示すネットワーク250と内部とのインタフェースを司り、他のサーバーや情報端末装置からのデータの入出力を制御す

る。 I / F 1 0 9 は、たとえばモデムや L A N アダプタなどである。

[0020]

キーボード110は、文字、数字、各種指示などの入力のためのキーを備え、 データの入力をおこなう。タッチパネル式の入力パッドやテンキーなどであって もよい。マウス111は、カーソルの移動や範囲選択、あるいはウインドウの移 動やサイズの変更などをおこなう。ポインティングデバイスとして同様の機能を 備えるものであれば、トラックボール、ジョイスティック、十字キー、ジョグダ イヤルなどであってもよい。

[0021]

スキャナ112は、画像を光学的に読み取り、情報処理装置内に画像データを 取り込む。また、プリンタ113は、画像データや文書データを印刷する。たと えば、レーザプリンタ、インクジェットプリンタなどである。

[0022]

(データ提供装置の機能的構成)

つぎに、この発明の本実施の形態にかかるデータ提供装置の機能的構成について説明する。図2は、この発明の実施の形態にかかるデータ提供装置(サーバー)の機能的構成を示すブロック図である。図2において、データ提供装置201は、実体DB(データベース)200に接続されており、抽出条件入力部202と、抽出部203と、判断部204と、検索結果表示制御部205と、データ上限件数情報入力部206と、件数情報抽出部207と、件数情報表示制御部208と、範囲変更部209と、提供価格決定部210と、を含む構成となっている

[0023]

図3は、実体DBのテーブル構造の一例を示す説明図である。図3において、 実体DB200として特許データベースの一例を示している。この特許データベースには、全分野の情報、すなわち国際特許分類のA~Hまでのすべての分野について、特許公報の文献ごとに複数の項目に関する情報が格納されている。そして、各種検索キー(フリーワードや出願人、特許分類など)で検索可能なデータベースとなっている。

[0024]

また、抽出条件入力部 202 は、所望のデータ群(以下「第1のデータ群」という)を抽出するための抽出条件、たとえば抽出式に関する情報の入力を情報端末装置 251 からネットワーク 250 を介して受け付ける。なお、抽出式の具体的な内容については後述する。抽出条件入力部 202 は、具体的には、たとえば図1に示した I/F109 によってその機能を実現する。

[0025]

また、抽出部203は、実体DB200にアクセスし、実体DB200に登録されたデータのうち、上記抽出条件に該当する第1のデータ群に関する情報を実体DB200から抽出する。抽出部203は、具体的には、たとえば図1に示したROM102、RAM103、HD105、FD107などに格納されたプログラムをCPU101が実行することによって、また、図1に示した1/F109によってその機能を実現する。

[0026]

また、判断部204は、実体DB200に登録されたデータの検索がおこなわれた際に、抽出部203によって抽出された、抽出条件に該当する第1のデータ群に関する情報に基づいて、情報端末装置251から受信した検索条件によって検索されたデータが第1のデータ群に属するデータであるか否かを判断する。判断部204は、具体的には、たとえば図1に示したROM102、RAM103、HD105、FD107などに格納されたプログラムをCPU101が実行することによってその機能を実現する。

[0027]

また、検索結果表示制御部205は、判断部204によって判断された結果に基づいて、検索されたデータの見出しに関する情報の一覧を、情報端末装置251に表示させる際、第1のデータ群に属するデータの見出しに関する情報と第1のデータ群に属さないデータの見出しに関する情報とを、前記情報端末装置251において区別可能に表示させる。検索結果表示制御部205は、具体的には、たとえば図1に示したROM102、RAM103、HD105、FD107などに格納されたプログラムをCPU101が実行することによって、また、図1

に示した I / F 1 0 9 によってその機能を実現する。

[0028]

また、データ上限件数情報入力部 206 は、第 1 のデータ群のデータを所定の順序に並べたときに、当該所定の順序に基づくデータ上限件数に関する情報の入力を受け付ける。データ上限件数情報入力部 206 は、具体的には、たとえば図 1 に示した 1 / F 109 によってその機能を実現する。

[0029]

その際、抽出部203は、実体DB200にアクセスし、実体DB200に登録されたデータのうち、上記所定の順序に並べられた際に上限件数内に含まれる第2のデータ群に関する情報を抽出する。また、判断部204は、実体DB200に登録されたデータの検索がおこなわれた際に、抽出部203によって抽出された情報に基づいて、検索されたデータが第2のデータ群に属するデータであるか否かを判断する。また、検索結果表示制御部205は、判断部204によって判断された結果に基づいて、一覧を表示させる際、第2のデータ群に属するデータの見出しに関する情報と第2のデータ群に属さないデータの見出しに関する情報とを、情報端末装置251において区別可能に表示させる。

[0030]

また、抽出部203は、実体DB200にアクセスし、実体DB200に登録されたデータのうち、抽出条件に該当する第1のデータ群に関する情報を抽出するとともに、所定の順序に並べられた際に前記上限件数内に含まれる第2のデータ群に関する情報を抽出する。

[0031]

その際、判断部204は、実体DB200に登録されたデータの検索がおこなわれた際に、抽出部203によって抽出された情報に基づいて、検索されたデータが第1のデータ群に属するデータであるか否かを判断するとともに、検索されたデータが第2のデータ群に属するデータであるか否かを判断する。そして、検索結果表示制御部205は、判断部204によって判断された結果に基づいて、一覧を表示させる際、第1のデータ群にのみ属するデータの見出しに関する情報と、第1のデータと、第2のデータ群にのみ属するデータの見出しに関する情報と、第1のデータ

群に属さないデータの見出しに関する情報とを、情報端末装置 2 5 1 において区 別可能に表示させる。

[0032]

また、件数情報抽出部 207は、実体 DB 200にアクセスし、実体 DB 200に登録されたデータのうち、抽出条件に該当する第1のデータ群に属するデータの件数に関する情報を抽出する。件数情報抽出部 207は、具体的には、たとえば図1に示したROM 102、RAM 103、HD 105、FD 107 などに格納されたプログラムを CPU 101 が実行することによって、また、図1に示した 1/F109 によってその機能を実現する。

[0033]

件数情報表示制御部208は、件数情報抽出部207によって抽出された件数に関する情報を、情報端末装置251において表示させる。件数情報表示制御部208は、具体的には、たとえば図1に示したROM102、RAM103、HD105、FD107などに格納されたプログラムをCPU101が実行することによって、また、図1に示したI/F109によってその機能を実現する。そして、データ上限件数情報入力部206は、件数情報表示制御部208によって件数に関する情報が情報端末装置251において表示させた後に、データ上限件数に関する情報の入力を情報端末装置251から受け付ける。

[0034]

範囲変更部209は、件数情報抽出部207によって抽出された件数に関する情報に基づいて、データ上限件数情報入力部206において、情報端末装置251において入力可能なデータ上限件数の範囲を変更する。範囲変更部209は、具体的には、たとえば図1に示したROM102、RAM103、HD105、FD107などに格納されたプログラムをCPU101が実行することによってその機能を実現する。

[0035]

提供価格決定部210は、判断部204によって判断された結果に基づいて、 検索されたデータの内容に関する情報の提供価格を決定する。提供価格決定部2 10は、具体的には、たとえば図1に示したROM102、RAM103、HD 105、FD107などに格納されたプログラムをCPU101が実行することによってその機能を実現する。

[0036]

(データ提供方法の処理の内容)

つぎに、データ提供装置 2 0 1 への不在予定情報の登録処理の内容について説明する。図 4 は、この発明の本実施の形態にかかるデータ提供方法の処理の概要を示す説明図である。図 4 において、この発明の本実施の形態にかかるデータ提供方法は、たとえば契約時など、検索サービス利用前に顧客(サービス管理者)4 0 0 a が事前におこなう処理である事前処理 4 0 1 と、たとえば毎朝など、サービス利用者(エンドユーザ)4 0 0 b へのサービスを開始する前におこなう処理であるサービス開始前処理 4 0 2 と、たとえばサービス開始から停止までの、サービス利用者 4 0 0 b によるサービス利用時の処理であるサービス利用時処理 4 0 3 と、たとえば月時処理などの、サービス終了後の料金計算処理 4 0 4 の 4 つの処理からなる。

[0037]

(事前処理401の内容)

事前処理401において、411は抽出式作成/保存AP(アプリケーション)であり、412は抽出式ファイルであり、413は該当件数格納ファイルであり、414は上限件数設定AP(アプリケーション)であり、415は上限件数設定ファイルである。

[0038]

ここで、顧客(サービス管理者)400 a はそれぞれ、主に利用する主分野を 定義する検索条件式(= 『抽出式』)を用意しておく。たとえば、利用する顧客 400 a が自動車部品関係の企業であれば、特許分類の機械関係(IPCセクションのBセクション)を検索式として設定しておく。そして、サービス管理者400 a は、検索対象としたい範囲の検索条件式を検索式作成画面416から入力する。図5は、サービス管理者400 a が上記抽出式を作成する検索式作成画面416の一例を示す説明図である。

[0039]

図5において、「001」~「005」がそれぞれ抽出式である。「001」は、IPCが前方一致で『B25J』または『G11B』であるものという抽出条件になっている。同様に「002」はフリーワードが『ロボット』を含むもの、「003」は、出願人が『株式会社A』を含む者という抽出条件になっている。また、「004」は『S2 AND S1』という抽出条件になっており、これは、S2=[002]とS1=[001]のアンド条件を示している。

[0040]

また図6は、図5に示した検索式作成画面416において作成した検索式を保存する検索式保存画面417の一例を示す説明図である。図5の「式保存」ボタン416aが押下されることによって、図6の検索式保存画面417を表示させる。図6において、サービス管理者400aは、表示された検索式(抽出式)を保存する場合に、「保存」ボタン417aを押下する。

[0041]

抽出式作成/保存AP411は、顧客400aによって検索式作成画面416から入力された検索式で実体DB200を検索し、該当件数を情報端末装置251の画面上で確認させる。そして、検索式保存画面417において「保存」ボタン417aが押下されると、抽出式を抽出式ファイル412へ保存する。図7は、抽出式ファイル412のファイル内容の一例を示す説明図である。また、該当件数を該当件数格納ファイル413に保持しておく。この抽出式作成/保存AP411によって、図2に示した抽出条件入力部202および抽出部203の各機能を実現する。

[0042]

上限件数設定AP414は、上限件数設定画面418を表示させ、上限件数の設定および上限件数として優先する項目を設定する。この上限件数設定AP414によって、図2に示したデータ上限件数情報入力部206、件数情報抽出部207、件数情報表示制御部208および範囲変更部209の各機能を実現する。図8は、サービス管理者400aが上限件数を設定する上限件数設定画面418の一例を示す説明図である。図8において、サービス管理者400aは、ラジオボタン419によって所望の上限値をいずれか一つ選択することができる。

[0043]

その際、選択する上限件数として最適と思われるメニューを、該当件数格納ファイル413に格納された現在ヒットする主分野集合(上記第1のデータ群)の件数に基づいて決定し、その旨をあわせて表示するようにしてもよい。また、選択する上限件数として不適切と思われるメニューを非表示としたり、グレイアウト表示をすることで選択させないようにすることもできる。たとえば、主分野集合が10万件である場合の『~300万件』、『~400万件』、『~500万件』などである。

$[0\ 0\ 4\ 4]$

また、ラジオボタン420によって、優先方法についていずれか一つ選択することができる。たとえば、上限を10万件までと定義し、最新データを優先して上限値内におさめるなどの設定をおこなう上限値内の優先パラメタとしては、「データ発生日(公報の発行日)が古いものを優先する」、「データ発生日(公報の発行日)が新しいものを優先する」「特許と認められたもの(特許公報)を優先する」「特定の出願人(企業名)を優先する」「特定の技術分類(IPC,FI,Fタームなど)を優先する」といった優先方法が考えられる。特定の出願人または特定の技術分野は所定の入力欄に入力する。

[0045]

上限件数設定画面418によって設定された上限件数に関する情報は、上限件数設定ファイル415に保存する。図9は、上限件数設定ファイル415のファイル内容の一例を示す説明図である。図9において、上限件数設定ファイル415には、「上限件数」に関する情報である『100000』と、「優先項目」として『出願人』に関する情報と、「優先条件」として、出願人の名称である『AA株式会社、XX株式会社、YY株式会社』が記憶されている。

[0046]

また、上限件数設定画面418において選択されたオプションが、「公報の発行日が古いものを優先する」場合は、「優先項目」が『データ発行日』となり、「優先条件」が『最古』となる。一方、上限件数設定画面418において選択されたオプションが、「公報の発行日が新しいものを優先する」場合は、「優先項

目」が『データ発行日』となり、「優先条件」が『最新』となる。

[0047]

図10は、抽出式作成/保存AP411および上限件数設定AP414による事前処理401の一連の処理内容を示すフローチャートである。図10のフローチャートにおいて、まず、サービス管理者400aの情報端末装置251からの抽出式の入力があったか否かを判断する(ステップS1001)。ここで、入力があるのを待って、入力があった場合(ステップS1001:Yes)は、その抽出式に基づいて実体DB200を検索する(ステップS1002)。そして、検索の結果、該当する件数をサービス管理者400aの情報端末装置251に表示させる(ステップS1003)。

[0048]

その後、サービス管理者 400a の情報端末装置 251 からの保存指示があったか否かを判断する(ステップ S1004)。ここで、保存指示がない場合(ステップ S1004:No)は、ステップ S1001 へ戻り、以後ステップ S1001 の 1 ~ S1004:Yes)は、入力されている抽出式を保存する(ステップ S1004:Yes)は、入力されている抽出式を保存する(ステップ S1005 。

[0049]

さらに、上限件数設定指示があったか否かを判断し(ステップS1006)、指示があった場合(ステップS1006:Yes)は、上限件数の設定をおこない(ステップS1007)、その後、一連の処理を終了する。一方、上限件数設定指示がなかった場合(ステップS1006:No)は、何もせずに一連の処理を終了する。

[0050]

(サービス開始前処理402の内容)

サービス開始前処理402において、421は主分野集合作成AP(アプリケーション)であり、422は主分野集合(番号リスト)ファイルである。ここで、主分野集合作成AP421は、サービス利用者(エンドユーザ)400bへのサービス起動時、たとえば、毎朝に、抽出式ファイル412に格納された抽出式

を入力として、実体DB200を検索する。そして、該当したデータの番号リストを格納した主分野集合ファイル422を作成する。また、該当件数が上限件数設定ファイル415の件数を超えている場合には、上限を超えたデータに対して、主分野集合ファイル422上に上限フラブをたてる。

[0051]

図11は、主分野集合ファイル422のファイル内容の一例を示す説明図である。図11において、主分野集合ファイル422は、実体DB200上で一意となる番号である「SEQ番号」と、実体DB200上に登録された日時である「データ登録日」と、公開公報か登録公報かの種別を示す「公報種別」と、当該公報にかかる出願をした企業名などを示す「出願人」と、当該公報に付与されている技術分類である「IPC」と、主分野集合作成AP421において上限件数を超えたデータに『1』が設定される「上限フラグ」の各項目からなる。

[0052]

図12は、主分野集合作成AP421によるサービス開始前処理402の一連の処理内容を示すフローチャートである。図12のフローチャートにおいて、まず、上限件数設定ファイル415からデータを読み込む(ステップS1201)。そして、読み込まれたデータのうち、「優先項目」が『データ発行日』になっているか否かを判断する(ステップS1202)。ここで、「優先項目」が『データ発行日』になっているか否かを判断する(ステップS1202)。ここで、「優先項目」が『データ発行日』になっていない場合(ステップS1203)。

[0053]

一方、ステップS1202において、「優先項目」が『データ発行日』になっている場合(ステップS1202:Yes)は、「優先条件」が『最新』になっているか否かを判断する(ステップS1204)。ここで、「優先条件」が『最新』になっている場合(ステップS1204:Yes)は、図14に示す第2処理をおこない(ステップS1205)、「優先条件」が『最新』になっていない場合(ステップS1204:No)は、図15に示す第3処理をおこなう(ステップS1206)。

[0054]

また図13は、主分野集合作成APによるサービス開始前処理の一部(第1処理)の処理内容を示すフローチャートである。図13のフローチャートにおいて、第1処理は、まず、主分野集合ファイル422からデータ(レコード)を1件読み込む(ステップS1301)。そして、読み込んだレコードがEOF(エンド・オブ・ファイル)か否かを判断する(ステップS1302)。ここで、EOFでない場合(ステップS1302:No)は、主分野集合ファイル422のレコードの優先項目に相当する値が優先条件と等しいか否かを判断する(ステップS1303)。

[0055]

ステップS1303において、優先条件と等しくない場合(ステップS1303:No)は、何もせずに、ステップS1301へ戻る。一方、優先条件と等しい場合(ステップS1303:Yes)は、読み込んだレコードの上限フラグに『1』を設定して、主分野集合ファイル422のレコードを置換する(ステップS1304)。さらに、図示を省略する上限値カウンタを1カウントアップする(ステップS1305)。

[0056]

つぎに、上限値カウンタが上限件数設定ファイル415の件数を超えたか否かを判断する(ステップS1306)。ここで、超えていない場合(ステップS1306:No)は、ステップS1301へ戻って、ステップS1301~S1306までの各ステップにおける処理を繰り返しおこなう。一方、超えた場合(ステップS1306:Yes)は、一連の処理を終了する。

[0057]

ステップS1302において、EOFである場合(ステップS1302:Yes)は、主分野集合ファイル422の先頭データに戻る(ステップS1307)。その後、主分野集合ファイル422を1件読み込む(ステップS1308)。そして、読み込んだレコードがEOFであるか否かを判断し(ステップS1309)、そうであれば(ステップS1309:Yes)、一連の処理は終了する。

[0058]

一方、ステップS1309において、読み込んだレコードがEOFでない場合

(ステップS 1309:No)は、そのレコードの上限フラグに『1』が設定されているか否かを判断する(ステップS 1310)。ここで、上限フラグに『1』が設定されている場合(ステップS 1310:Yes)は、ステップS 1308 8へ戻る。

[0059]

一方、上限フラグに『1』が設定されていない場合(ステップS1310:No)は、読み込んだレコードの上限フラグに『1』を設定して、主分野集合ファイル422のレコードを置換する(ステップS1311)。さらに、図示を省略する上限値カウンタを1カウントアップする(ステップS1312)。

[0060]

つぎに、上限値カウンタが上限件数設定ファイル415の件数を超えたか否かを判断する(ステップS1313)。ここで、超えていない場合(ステップS1313:No)は、ステップS1308~戻って、ステップS1308~S1313までの各ステップにおける処理を繰り返しおこなう。一方、超えた場合(ステップS1313:Yes)は、一連の処理を終了する。

[0061]

また図14は、主分野集合作成APによるサービス開始前処理の別の一部(第2処理)の処理内容を示すフローチャートである。図14のフローチャートにおいて、第2処理は、まず、主分野集合ファイル422を読み込み、レコード件数をカウントする(ステップS1401)。つぎに、主分野集合ファイル422をデータ登録日の新しい順にレコードを並び替える(ステップS1402)。その後、主分野集合ファイル422からデータ(レコード)を1件読み込む(ステップS1403)。そして、読み込んだレコードがEOFか否かを判断する(ステップS1404)。

[0062]

ステッS 1 4 0 4 において、E O F でない場合(ステップS 1 4 0 4:N o)は、つぎに、上限値カウンタが上限件数設定ファイル 4 1 5 の件数を超えたか否かを判断する(ステップS 1 4 0 5:N o)は、読み込んだレコードの上限フラグに『1』を設定して、主

分野集合ファイル422のレコードを置換する(ステップS1406)。さらに、図示を省略する上限値カウンタを1カウントアップする(ステップS1407)。その後、ステップS1403へ戻る。

[0063]

そして、ステップS1404において、読み込んだレコードがEOFである場合(ステップS1404:Yes)、または、ステップS1405において、上限値カウンタが上限件数設定ファイル415の件数を超えた場合(ステップS1405:Yes)は、一連の処理を終了する。

[0064]

また図15は、主分野集合作成APによるサービス開始前処理の別の一部(第3処理)の処理内容を示すフローチャートである。図15のフローチャートにおいて、第3処理と、図14に示した第2処理との違いは、ステップS1402とステップS1502の違いのみである。すなわち、ステップS1402においては、主分野集合ファイル422をデータ登録日の新しい順にレコードを並び替えるのに対し、ステップS1502では、主分野集合ファイル422をデータ登録日の古い順にレコードを並び替える点で異なり、その他の処理は同様である。そのため、第3処理の詳細な内容については、その説明を省略する。

[0065]

(サービス利用時処理403の内容)

サービス利用時処理403において、431は主分野集合ファイルであり、432は実体DB検索AP(アプリケーション)であり、433は検索集合ファイルであり、434は、一覧表示AP(アプリケーション)であり、435は照会AP(アプリケーション)であり、436はログファイルである。ここで、主分野集合ファイル431は、主分野集合ファイル422の複製である。また、複製せずに、主分野集合ファイル422をそのまま利用するようにしてもよい。

[0066]

実体DB検索AP432は、サービス利用者(エンドユーザ)400bのから 入力された各種検索条件式(検索画面437)をもとに実体DB200を検索し 、該当するデータの番号リストを検索集合ファイル433へ保持する。この実体 DB検索AP432によって、図2に示した抽出部203およびデータ上限件数情報入力部206の各機能を実現する。

[0067]

また図16は、検索集合ファイル433のファイル内容の一例を示す説明図である。図16において、検索集合ファイル433は、実体DB検索AP432の処理で該当したデータの番号リストを格納する。格納された内容は、サービス利用者400bがサービスの利用を終了するまで、すなわちログオフするまで保持される。

[0068]

また、一覧表示AP434は、検索集合ファイル433から検索した結果の一覧(一覧表示画面438)をサービス利用者400bの情報端末装置251に表示する。また、主分野集合ファイル431をもとに、一覧表示するデータを色分け(ランク付け)して表示する。具体的には、主分野集合ファイル431に存在し、上限フラグがたっていないものが黒色で、主分野集合ファイル431に存在し、上限フラグがたっているものが黄色で、主分野集合ファイル431に存在し、上限フラグがたっているものが黄色で、主分野集合ファイル431に存在しないものが赤色となる。この一覧表示AP434によって、図2に示した判断部204および検索結果表示制御部205の機能を実現する。

[0069]

図17は、一覧表示AP434による色分け(ランク付け)判定の処理内容を示すフローチャートである。図17のフローチャートにおいて、まず、主分野集合ファイル431のレコードを全件読み込む(ステップS1701)。つぎに、検索集合ファイル433のレコードを1件読み込む(ステップS1702)。そして、読み込んだレコードがEOFであるか否かを判断する(ステップS1703)。ここで、EOFでない場合(ステップS1703:No)は、つぎに、読み込んだ検索集合ファイル433のレコードのSEQ番号が主分野集合ファイル431に存在するか否かを判断する(ステップS1704)。

[0070]

ステップS1704において、SEQ番号が主分野集合ファイル431に存在しない場合(ステップS1704:No)は、図示を省略する画面表示用ワーク

ファイルに『SEQ番号+R』を書き込み(ステップS1705)、その後、ステップS1702へ戻る。一方、ステップS1704において、SEQ番号が主分野集合ファイル431に存在する場合(ステップS1704::Yes)は、つぎに、主分野集合ファイル431のレコードの上限フラグに『1』が設定されているか否かを判断する(ステップS1706)。

[0071]

ステップS 1706において、上限フラグに『1』が設定されている場合(ステップS 1706:Yes)は、図示を省略する画面表示用ワークファイルに『SEQ番号+Y』を書き込み(ステップS 1707)、その後、ステップS 1707)、その後、ステップS 17070~戻る。一方、ステップS 17061~において、上限フラグに『1』が設定されていない場合(ステップS 17061~1)は、図示を省略する画面表示用ワークファイルに『SEQ番号+B』を書き込み(ステップS 1708)、その後、ステップS 17020~戻る。

[0072]

そして、ステップS 1703 において、読み込んだレコードがEOFである場合(ステップS 1703: Yes)は、図示を省略する画面表示用ワークファイルを全件読み込み、SEQ番号+Rは赤色、SEQ番号+Yは黄色、SEQ番号+Bは黒色で一覧表示画面 438 を表示し(ステップS 1709)、一連の処理を終了する。

[0073]

また図18は、一覧表示画面438の一例を示す説明図である。図18において、上記一覧表示AP434によって、検索集合ファイル433から検索した結果を一覧表示するデータを色分け(ランク付け)して表示する。主分野集合ファイル431に存在し、上限フラグがたっていないものは黒色であり、主分野集合ファイル431に存在し、上限フラグがたっているものは黄色であり、主分野集合ファイル431に存在しないものは赤色となる。各色を着色して表示する際、文字の色を変えてもよく、文字はそのままでその文字の背景色によって、各ファイルがどの集合に属しているかを直感的に知ることができる。なお、色を変える代わりに、文字や背景の輝度を変化させたり、文字の書体や太さなどを変更する

ようにしてもよい。さらに、それぞれの意味を持ったマークや記号で表すようにしてもよい。

[0074]

また、照会AP(ログ取得)435は、一覧表示画面438において、サービス利用者400bから選択されたデータの内容を、実体DB200から取り出し照会画面(公報表示画面)439として表示し、また、ログファイル436上に選択されたデータ番号、ランクを保存する。図19は、ログファイル436のファイル内容の一例を示す説明図である。図19に示すように、ログファイル436には、照会があったレコードのSEQ番号と『R』『Y』『B』のいずれかのランクが保存される。また、図20は、照会画面(公報表示画面)439の一例を示す説明図である。

[0075]

(料金計算処理404の内容)

料金計算処理404において、441は料金計算APであり、442は、料金基準テーブルであり、443は課金ファイルである。ここで、料金計算AP441は、一定期間(例:毎月1回)の利用料金を計算する。ログファイル436および上限件数設定ファイル415と料金基準テーブル442に基づいて一定期間の利用料金の計算をおこなう。この料金計算AP441によって、図2に示した提供価格決定部210の機能を実現する。

[0076]

図21は料金基準テーブル442の内容の一例を示す説明図である。図21に示すように、設定された上限件数に応じて、各ランクの1件当たりの単価が異なる。この各単価に基づいて、利用料金を計算する。

[0077]

図22は、料金計算AP441による料金計算の処理内容を示すフローチャートである。図22のフローチャートにおいて、まず、上限件数設定ファイル415を読み込む(ステップS2201)。つぎに、上限件数設定ファイル415から読み込んだ上限数に該当する、料金基準テーブル442のレコードを読み込む(ステップS2202)。そして、上限件数設定ファイル415から読み込んだ

上限数と読み込んだ料金基準テーブル442のランクBの値をかけた値(金額)を課金ファイル443に書き込む(ステップS2203)。

[0078]

その後、ログファイル436のレコードを1件読み込む(ステップS2204)。そして、読み込んだレコードがEOFであるか否かを判断する(ステップS2205)。ここで、EOFでない場合(ステップS2205:No)は、つぎに、読み込んだログファイル436のレコードのランクが『B』であるか否かを判断する(ステップS2206)。そして、『B』である場合(ステップS2206:Yes)は、何もせずに、ステップS2204へ戻る。

[0079]

一方、ステップS2206において、読み込んだログファイル436のレコードのランクが『B』でない場合(ステップS2206:No)は、つぎに、読み込んだログファイル436のレコードのランクが『Y』であるか否かを判断する(ステップS2207)。そして、『Y』である場合(ステップS2207:Yes)は、課金ファイル443の値(金額)に料金基準テーブル442のランクYの値(金額)をたして、課金ファイル443の値を置き換え(ステップS2208)、ステップS2204へ戻る。一方、ステップS2207において、読み込んだログファイル436のレコードのランクが『Y』でない場合(ステップS2207:No)は、読み込んだログファイル436のレコードのランクが『R』であるので、課金ファイル443の値(金額)に料金基準テーブル442のランクRの値(金額)をたして、課金ファイル443の値を置き換え(ステップS2209)、ステップS2204へ戻る。

[0080]

こうして、ステップS 2 2 0 4 ~ S 2 2 0 9 の各処理を繰り返し、ステップS 2 2 0 5 において、読み込んだレコードがE O F の場合(ステップS 2 2 0 5 : Y e s) は、課金ファイル 4 4 3 の値を出力し(ステップS 2 2 1 0) 、一連の処理を終了する。

[0081]

以上説明したように、本実施の形態によれば、顧客(企業)が主に利用したい

分野の情報は安価に利用し、あまり利用しない分野のデータは高価だが必要に応じて利用できるようにすることができる。また、データベースサービス業者などは、顧客の利用規模やニーズに応じた新しい料金体系を提示できる。また、主に利用したい分野の上限件数をより適切に設定することができる。

[0082]

たとえば、『ある顧客において、主分野に存在する情報は、1件当たりの単価を安価に設定する代わりに、その分野全体をまとめ買いしてもらう。一方で、ノイズ分野に存在する情報を参照する場合には、1件当たりの単価を高くする代わりに、参照時のみ課金する』といったような料金提示が可能となる。

[0083]

さらに、主分野についても、一定の条件を設定しておくことで、主分野の中を さらにランク分けすることができ、よりきめ細かい料金提示が可能となる。たと えば、『主分野において、顧客が指定した上限件数(まとめ買いする件数)を超 えた場合に、この上限を超えた部分(注)を照会する場合には、情報単価を割増 にする』といったように、上記の形態とあわせて3つのランクによる料金提示と いったことも可能となる。

[0084]

また、特許情報では毎週約1万件の新規データが追加発生するため、当初契約時の上限件数を超える場合がある従来のインターネットのデータベースサービスなどにみられる課金方式では、1件当たりの情報料は常に一定であり、顧客の利用ニーズに合った料金提示ができなかったが、上記のような考え方で、顧客が主に必要とする分野と、それ以外の分野を分類することで情報をランク付けし、ランクごとに料金を変更することができるため、顧客の利用ニーズに応じた課金処理が可能となる。

[0085]

なお、本実施の形態におけるデータ提供方法は、あらかじめ用意されたコンピュータ読み取り可能なプログラムであってもよく、またそのプログラムをパーソナルコンピュータやワークステーションなどのコンピュータで実行することによって実現される。このプログラムは、HD(ハードディスク)、FD(フレキシ

ブルディスク)、CD-ROM、MO、DVDなどのコンピュータで読み取り可能な記録媒体に記録され、コンピュータによって記録媒体から読み出されることによって実行される。また、このプログラムは、インターネットなどのネットワークを介して配布することが可能な伝送媒体であってもよい。

[0086]

(付記1) データベースに登録されたデータの検索をおこない、検索されたデータの見出しに関する情報の一覧を表示し、表示された情報の一覧の中から所望のデータの見出しに関する情報を選択させることによって当該所望のデータの内容に関する情報を提供するデータ提供方法であって、

第1のデータ群を抽出するための抽出条件に関する情報の入力を受け付ける抽出条件入力工程と、

前記データベースに登録されたデータのうち、前記抽出条件に該当する前記第 1のデータ群に関する情報を抽出する抽出工程と、

前記データベースに登録されたデータの検索がおこなわれた際に、前記抽出工程によって抽出された情報に基づいて、検索されたデータが前記第1のデータ群に属するデータであるか否かを判断する判断工程と、

前記判断工程によって判断された結果に基づいて、前記一覧を表示する際、前記第1のデータ群に属するデータの見出しに関する情報と前記第1のデータ群に属さないデータの見出しに関する情報とを区別可能に表示する検索結果表示工程と、

を含んだことを特徴とするデータ提供方法。

[0087]

(付記2) データベースに登録されたデータの検索をおこない、検索されたデータの見出しに関する情報の一覧を表示し、表示された情報の一覧の中から所望のデータの見出しに関する情報を選択させることによって当該所望のデータの内容に関する情報を提供するデータ提供方法であって、

第1のデータ群を抽出するための抽出条件に関する情報の入力を受け付ける抽 出式入力工程と、

前記第1のデータ群のデータを所定の順序に並べたときに、当該所定の順序に

基づくデータ上限件数に関する情報の入力を受け付けるデータ上限件数情報入力工程と、

前記データベースに登録されたデータのうち、前記所定の順序に並べられた際に前記上限件数内に含まれる第2のデータ群に関する情報を抽出する抽出工程と

前記データベースに登録されたデータの検索がおこなわれた際に、前記抽出工程によって抽出された情報に基づいて、検索されたデータが第2のデータ群に属するデータであるか否かを判断する判断工程と、

前記判断工程によって判断された結果に基づいて、前記一覧を表示する際、前記第2のデータ群に属するデータの見出しに関する情報と前記第2のデータ群に属さないデータの見出しに関する情報とを区別可能に表示する検索結果表示工程と、

を含んだことを特徴とするデータ提供方法。

[0088]

(付記3) データベースに登録されたデータの検索をおこない、検索されたデータの見出しに関する情報の一覧を表示し、表示された情報の一覧の中から所望のデータの見出しに関する情報を選択させることによって当該所望のデータの内容に関する情報を提供するデータ提供方法であって、

第1のデータ群を抽出するための抽出条件に関する情報を受け付ける抽出式入力工程と、

前記第1のデータ群のデータを所定の順序に並べたときに、当該所定の順序に 基づくデータ上限件数に関する情報の入力を受け付けるデータ上限件数情報入力 工程と、

前記データベースに登録されたデータのうち、前記抽出条件に該当する前記第 1のデータ群に関する情報を抽出するとともに、前記所定の順序に並べられた際 に前記上限件数内に含まれる第2のデータ群に関する情報を抽出する抽出工程と

前記データベースに登録されたデータの検索がおこなわれた際に、前記抽出工程によって抽出された情報に基づいて、検索されたデータが第1のデータ群に属

するデータであるか否かを判断するとともに、前記検索されたデータが第2のデータ群に属するデータであるか否かを判断する判断工程と、

前記判断工程によって判断された結果に基づいて、前記一覧を表示する際、前記第1のデータ群にのみ属するデータの見出しに関する情報と、前記第2のデータ群にのみ属するデータの見出しに関する情報と、前記第1のデータ群に属さないデータの見出しに関する情報とを区別可能に表示する検索結果表示工程と、

を含んだことを特徴とするデータ提供方法。

[0089]

(付記4) 前記データベースに登録されたデータのうち、前記抽出条件に該当する前記第1のデータ群に属するデータの件数に関する情報を抽出する件数情報抽出工程と、

前記件数情報抽出工程によって抽出された件数に関する情報を表示する件数情報表示工程と、

を含み、

前記データ上限件数情報入力工程は、前記件数情報表示工程によって件数に関する情報が表示された後に、前記データ上限件数に関する情報の入力を受け付けることを特徴とする付記2または3に記載のデータ提供方法。

[0090]

(付記5)前記データベースに登録されたデータのうち、前記抽出条件に該当する前記第1のデータ群に属するデータの件数に関する情報を抽出する件数情報抽出工程を含み、

前記件数情報抽出工程によって抽出された件数に関する情報に基づいて、前記 データ上限件数情報入力工程において入力可能な前記データ上限件数の範囲を変 更することを特徴とする付記2または3に記載のデータ提供方法。

[0091]

(付記6)前記判断工程によって判断された結果に基づいて、検索されたデータの内容に関する情報の提供価格を決定する提供価格決定工程を含んだことを特徴とする付記1~3のいずれか一つに記載のデータ提供方法。

[0092]

(付記7) データベースに登録されたデータの検索をおこない、検索されたデータの見出しに関する情報の一覧を表示し、表示された情報の一覧の中から所望のデータの見出しに関する情報を選択させることによって当該所望のデータの内容に関する情報を提供するデータ提供方法であって、

第1のデータ群を抽出するための抽出条件に関する情報の入力を受け付ける抽出条件入力工程と、

前記データベースに登録されたデータのうち、前記抽出条件に該当する前記第 1のデータ群に関する情報を抽出する抽出工程と、

前記データベースに登録されたデータの検索がおこなわれた際に、前記抽出工程によって抽出された情報に基づいて、検索されたデータが前記第1のデータ群に属するデータであるか否かを判断する判断工程と、

前記判断工程によって判断された結果に基づいて、検索されたデータの内容に 関する情報の提供価格を決定する提供価格決定工程と、

を含んだことを特徴とするデータ提供方法。

[0093]

(付記8) データベースに登録されたデータの検索をおこなわせ、検索されたデータの見出しに関する情報の一覧を表示させ、表示された情報の一覧の中から所望のデータの見出しに関する情報を選択させることによって当該所望のデータの内容に関する情報を提供させるデータ提供プログラムであって、

第1のデータ群を抽出するための抽出条件に関する情報の入力を受け付けさせ る抽出条件入力工程と、

前記データベースに登録されたデータのうち、前記抽出条件に該当する前記第 1のデータ群に関する情報を抽出させる抽出工程と、

前記データベースに登録されたデータの検索がおこなわれた際に、前記抽出工程によって抽出された情報に基づいて、検索されたデータが前記第1のデータ群に属するデータであるか否かを判断させる判断工程と、

前記判断工程によって判断された結果に基づいて、前記一覧を表示させる際、 前記第1のデータ群に属するデータの見出しに関する情報と前記第1のデータ群 に属さないデータの見出しに関する情報とを区別可能に表示させる検索結果表示 工程と、

をコンピュータに実行させることを特徴とするデータ提供プログラム。

[0094]

(付記9) データベースに登録されたデータの検索をおこなわせ、検索されたデータの見出しに関する情報の一覧を表示させ、表示された情報の一覧の中から所望のデータの見出しに関する情報を選択させることによって当該所望のデータの内容に関する情報を提供させるデータ提供プログラムであって、

第1のデータ群を抽出するための抽出条件に関する情報の入力を受け付けさせる抽出式入力工程と、

前記第1のデータ群のデータを所定の順序に並べたときに、当該所定の順序に 基づくデータ上限件数に関する情報の入力を受け付けさせるデータ上限件数情報 入力工程と、

前記データベースに登録されたデータのうち、前記所定の順序に並べられた際 に前記上限件数内に含まれる第2のデータ群に関する情報を抽出させる抽出工程 と、

前記データベースに登録されたデータの検索がおこなわれた際に、前記抽出工程によって抽出された情報に基づいて、検索されたデータが第2のデータ群に属するデータであるか否かを判断させる判断工程と、

前記判断工程によって判断された結果に基づいて、前記一覧を表示させる際、 前記第2のデータ群に属するデータの見出しに関する情報と前記第2のデータ群 に属さないデータの見出しに関する情報とを区別可能に表示させる検索結果表示 工程と、

をコンピュータに実行させることを特徴とするデータ提供プログラム。

[0095]

(付記10) データベースに登録されたデータの検索をおこなわせ、検索された データの見出しに関する情報の一覧を表示させ、表示された情報の一覧の中から 所望のデータの見出しに関する情報を選択させることによって当該所望のデータ の内容に関する情報を提供させるデータ提供プログラムであって、

第1のデータ群を抽出するための抽出条件に関する情報を受け付けさせる抽出

式入力工程と、

前記第1のデータ群のデータを所定の順序に並べたときに、当該所定の順序に 基づくデータ上限件数に関する情報の入力を受け付けさせるデータ上限件数情報 入力工程と、

前記データベースに登録されたデータのうち、前記抽出条件に該当する前記第 1のデータ群に関する情報を抽出させるとともに、前記所定の順序に並べられた 際に前記上限件数内に含まれる第2のデータ群に関する情報を抽出させる抽出工 程と、

前記データベースに登録されたデータの検索がおこなわれた際に、前記抽出工程によって抽出された情報に基づいて、検索されたデータが第1のデータ群に属するデータであるか否かを判断させるとともに、前記検索されたデータが第2のデータ群に属するデータであるか否かを判断させる判断工程と、

前記判断工程によって判断された結果に基づいて、前記一覧を表示させる際、 前記第1のデータ群にのみ属するデータの見出しに関する情報と、前記第2のデ ータ群にのみ属するデータの見出しに関する情報と、前記第1のデータ群に属さ ないデータの見出しに関する情報とを区別可能に表示させる検索結果表示工程と

をコンピュータに実行させることを特徴とするデータ提供プログラム。

[0096]

(付記11) データベースに登録されたデータの検索をおこなわせ、検索されたデータの見出しに関する情報の一覧を表示させ、表示された情報の一覧の中から所望のデータの見出しに関する情報を選択させることによって当該所望のデータの内容に関する情報を提供させるデータ提供プログラムであって、

第1のデータ群を抽出するための抽出条件に関する情報の入力を受け付けさせ る抽出条件入力工程と、

前記データベースに登録されたデータのうち、前記抽出条件に該当する前記第 1のデータ群に関する情報を抽出させる抽出工程と、

前記データベースに登録されたデータの検索がおこなわれた際に、前記抽出工程によって抽出された情報に基づいて、検索されたデータが前記第1のデータ群

に属するデータであるか否かを判断させる判断工程と、

前記判断工程によって判断された結果に基づいて、検索されたデータの内容に 関する情報の提供価格を決定させる提供価格決定工程と、

をコンピュータに実行させることを特徴とするデータ提供プログラム。

[0097]

(付記12) データベースに接続され、前記データベースに登録されたデータの検索をおこない、検索されたデータの見出しに関する情報の一覧を、ネットワークに接続された情報端末装置において表示させ、表示された情報の一覧の中から所望のデータの見出しに関する情報を選択させることによって当該所望のデータの内容に関する情報を提供するデータ提供装置であって、

第1のデータ群を抽出するための抽出条件に関する情報の入力を受け付ける抽 出条件入力手段と、

前記データベースに登録されたデータのうち、前記抽出条件に該当する前記第 1のデータ群に関する情報を抽出する抽出手段と、

前記データベースに登録されたデータの検索がおこなわれた際に、前記抽出手段によって抽出された情報に基づいて、検索されたデータが前記第1のデータ群に属するデータであるか否かを判断する判断手段と、

前記判断手段によって判断された結果に基づいて、前記一覧を表示させる際、 前記第1のデータ群に属するデータの見出しに関する情報と前記第1のデータ群 に属さないデータの見出しに関する情報とを、前記情報端末装置において区別可 能に表示させる検索結果表示制御手段と、

を備えたことを特徴とするデータ提供装置。

[0098]

(付記13) データベースに接続され、前記データベースに登録されたデータの検索をおこない、検索されたデータの見出しに関する情報の一覧を、ネットワークに接続された情報端末装置において表示させ、表示された情報の一覧の中から所望のデータの見出しに関する情報を選択させることによって当該所望のデータの内容に関する情報を提供するデータ提供装置であって、

第1のデータ群を抽出するための抽出条件に関する情報の入力を受け付ける抽

出式入力手段と、

前記第1のデータ群のデータを所定の順序に並べたときに、当該所定の順序に 基づくデータ上限件数に関する情報の入力を受け付けるデータ上限件数情報入力 手段と、

前記データベースに登録されたデータのうち、前記所定の順序に並べられた際 に前記上限件数内に含まれる第2のデータ群に関する情報を抽出する抽出手段と

前記データベースに登録されたデータの検索がおこなわれた際に、前記抽出手段によって抽出された情報に基づいて、検索されたデータが第2のデータ群に属するデータであるか否かを判断する判断手段と、

前記判断手段によって判断された結果に基づいて、前記一覧を表示させる際、前記第2のデータ群に属するデータの見出しに関する情報と前記第2のデータ群に属さないデータの見出しに関する情報とを、前記情報端末装置において区別可能に表示させる検索結果表示制御手段と、

を備えたことを特徴とするデータ提供装置。

[0099]

(付記14) データベースに接続され、前記データベースに登録されたデータの検索をおこない、検索されたデータの見出しに関する情報の一覧を、ネットワークに接続された情報端末装置において表示させ、表示された情報の一覧の中から所望のデータの見出しに関する情報を選択させることによって当該所望のデータの内容に関する情報を提供するデータ提供装置であって、

第1のデータ群を抽出するための抽出条件に関する情報を受け付ける抽出式入 力手段と、

前記第1のデータ群のデータを所定の順序に並べたときに、当該所定の順序に 基づくデータ上限件数に関する情報の入力を受け付けるデータ上限件数情報入力 手段と、

前記データベースに登録されたデータのうち、前記抽出条件に該当する前記第 1のデータ群に関する情報を抽出するとともに、前記所定の順序に並べられた際 に前記上限件数内に含まれる第2のデータ群に関する情報を抽出する抽出手段と 前記データベースに登録されたデータの検索がおこなわれた際に、前記抽出手段によって抽出された情報に基づいて、検索されたデータが第1のデータ群に属するデータであるか否かを判断するとともに、前記検索されたデータが第2のデータ群に属するデータであるか否かを判断する判断手段と、

前記判断手段によって判断された結果に基づいて、前記一覧を表示させる際、 前記第1のデータ群にのみ属するデータの見出しに関する情報と、前記第2のデ ータ群にのみ属するデータの見出しに関する情報と、前記第1のデータ群に属さ ないデータの見出しに関する情報とを、前記情報端末装置において区別可能に表 示させる検索結果表示制御手段と、

を備えたことを特徴とするデータ提供装置。

[0100]

(付記15) データベースに接続され、前記データベースに登録されたデータの検索をおこない、検索されたデータの見出しに関する情報の一覧を、ネットワークに接続された情報端末装置において表示させ、表示された情報の一覧の中から所望のデータの見出しに関する情報を選択させることによって当該所望のデータの内容に関する情報を提供するデータ提供装置であって、

第1のデータ群を抽出するための抽出条件に関する情報の入力を受け付ける抽 出条件入力手段と、

前記データベースに登録されたデータのうち、前記抽出条件に該当する前記第 1のデータ群に関する情報を抽出する抽出手段と、

前記データベースに登録されたデータの検索がおこなわれた際に、前記抽出手段によって抽出された情報に基づいて、検索されたデータが前記第1のデータ群に属するデータであるか否かを判断する判断手段と、

前記判断手段によって判断された結果に基づいて、検索されたデータの内容に 関する情報の提供価格を決定する提供価格決定手段と、

を備えたことを特徴とするデータ提供装置。

 $[0\ 1\ 0\ 1]$

【発明の効果】

以上説明したように、この発明によれば、顧客の利用ニーズに応じた料金提示 (課金)ができ、また、その料金を容易に認識することが可能なデータ提供方法 、データ提供プログラム、およびデータ提供装置が得られるという効果を奏する 。

【図面の簡単な説明】

【図1】

この発明の本実施の形態にかかるデータ提供装置のハードウエア構成の一例を 示すブロック図である。

【図2】

この発明の実施の形態にかかるデータ提供装置の機能的構成を示すブロック図である。

【図3】

実体DBのテーブル構造の一例を示す説明図である。

図4

この発明の本実施の形態にかかるデータ提供方法の処理の概要を示す説明図である。

図5】

サービス管理者が抽出式を作成する検索式作成画面の一例を示す説明図である

【図6】

図5に示した検索式作成画面において作成した検索式を保存する検索式保存画 面の一例を示す説明図である。

【図7】

抽出式ファイルのファイル内容の一例を示す説明図である。

【図8】

サービス管理者が上限件数を設定する上限件数設定画面の一例を示す説明図である。

【図9】

上限件数設定ファイルのファイル内容の一例を示す説明図である。

【図10】

抽出式作成/保存APおよび上限件数設定APによる事前処理の一連の処理内容を示すフローチャートである。

【図11】

主分野集合ファイルのファイル内容の一例を示す説明図である。

【図12】

主分野集合作成APによるサービス開始前処理の一連の処理内容を示すフローチャートである。

【図13】

主分野集合作成APによるサービス開始前処理の一部(第1処理)の処理内容を示すフローチャートである。

【図14】

主分野集合作成APによるサービス開始前処理の別の一部(第2処理)の処理 内容を示すフローチャートである。

【図15】

主分野集合作成APによるサービス開始前処理の別の一部(第3処理)の処理 内容を示すフローチャートである。

【図16】

検索集合ファイルのファイル内容の一例を示す説明図である。

【図17】

一覧表示 A P による色分け(ランク付け)判定の処理内容を示すフローチャートである。

【図18】

一覧表示画面の一例を示す説明図である。

【図19】

ログファイルのファイル内容の一例を示す説明図である。

【図20】

照会画面(公報表示画面)の一例を示す説明図である。

【図21】

料金基準テーブルの内容の一例を示す説明図である。

【図22】

料金計算APによる料金計算の処理内容を示すフローチャートである。

【符号の説明】

- 200 実体DB (データベース)
- 201 データ提供装置
- 202 抽出条件入力部
- 203 抽出部
- 204 判断部
- 205 検索結果表示制御部
- 206 データ上限件数情報入力部
- 207 件数情報抽出部
- 208 件数情報表示制御部
- 209 範囲変更部
- 2 1 0 提供価格決定部
- 401 事前処理
- 402 サービス開始前処理
- 403 サービス利用時処理
- 404 料金計算処理
- 411 抽出式作成/保存AP(アプリケーション)
- 412 抽出式ファイル
- 413 該当件数格納ファイル
- 414 上限件数設定AP (アプリケーション)
- 415 上限件数設定ファイル
- 4 1 6 検索式作成画面
- 417 検索式保存画面
- 4 1 8 上限件数設定画面
- 4 2 1 主分野集合作成AP (アプリケーション)
- 422, 431 主分野集合ファイル

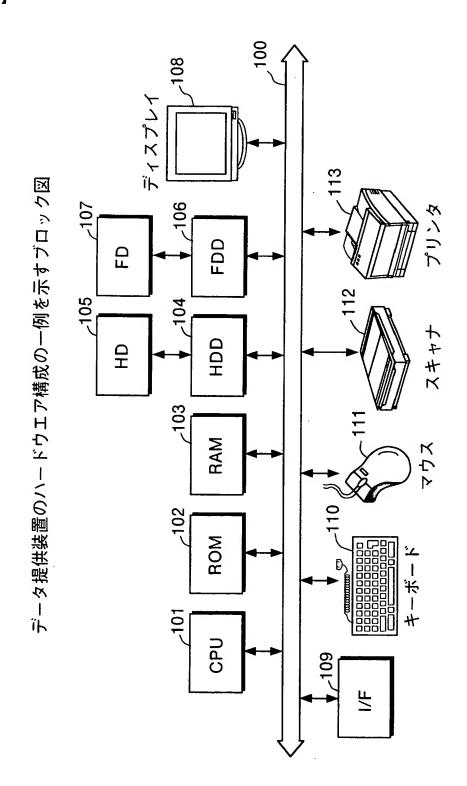
ページ: 38/E

- 432 実体DB検索AP (アプリケーション)
- 433 検索集合ファイル
- 434 一覧表示AP (アプリケーション)
- 435 照会AP (アプリケーション)
- 436 ログファイル
- 4 3 7 検索画面
- 438 一覧表示画面
- 439 照会画面(公報表示画面)
- 4 4 1 料金計算AP (アプリケーション)
- 442 料金基準テーブル
- 443 課金ファイル

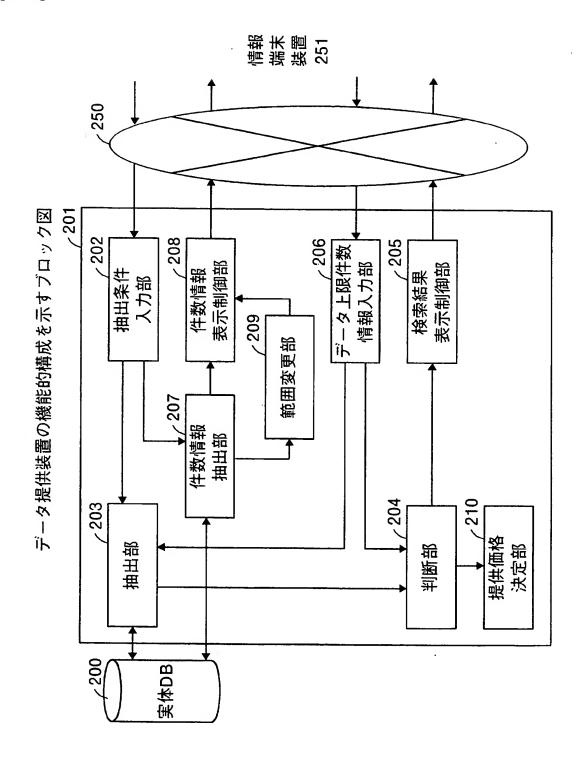
【書類名】

図面

【図1】



【図2】

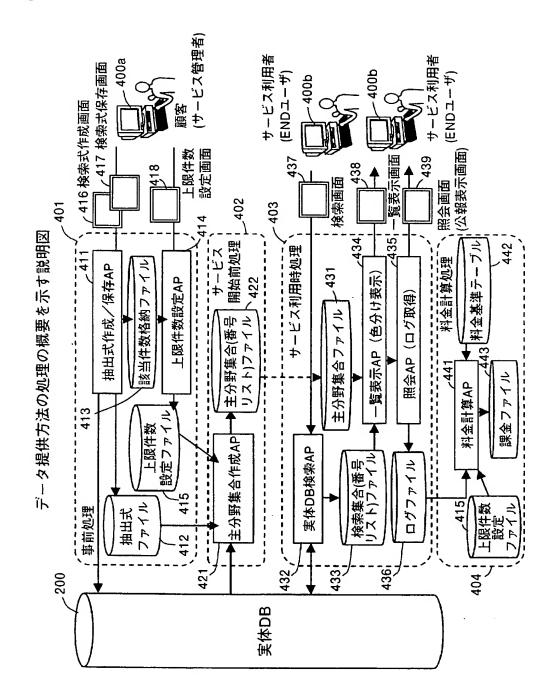


【図3】

実体DBのテーブル構造の一例を示す説明図

データ登録日 19950310 9950314 19950310 9950314 9950317 半導体装置における酸化膜の形成方法 |19950310 000 000 8 995031 交換機の主配線盤における リンク配線用ケーブルの処理方法 カ・トルクセンサのロック機構 及びその解除方法 発明の名称 000 000 000 電子部品供給方法 電源電圧監視回路 ハンド保持装置 位置決め装置 〇祖X四 **△□○** XEIOX **☆本○4** ٥ 000 000 000 ō Ē 特開平07-068482|1993209656|19930824|1995066193|19950310|H01L 21/316 F|AA株式会社 特開平07-080790|1993220783|19930906|1995068487|19950314|B25J 19/02 F|AA株式会社| 特開平07-083640|1993218943|19930902|1995072185|19950317|G01R 19/165 F| AA株式会社 | 特開平07-068487|1993207848|19930823|1995066590|19950310|H05K 13/02 F|AA株式会社 F BB株式会社 AA株式会社 AA株式会社 000 000 000 特開平07-078451|1993219640|19930903|1995068482|19950314|B25J 15/04 F| IPC· 展開記号 特開平07-075979|1993211891|19930826|1995067148|19950310|H04Q 1/14 1993221616 19930907 1995072930 19950317 3050 3/12 000 000 8 公開/公表日 000 000 000 200 公開/公表番号 000 8 000 特許データベース 出題日 000 000 000 (実体DB) 出願番号 8 8 8 特開平07-085286 文献番号 8 8 8

【図4】



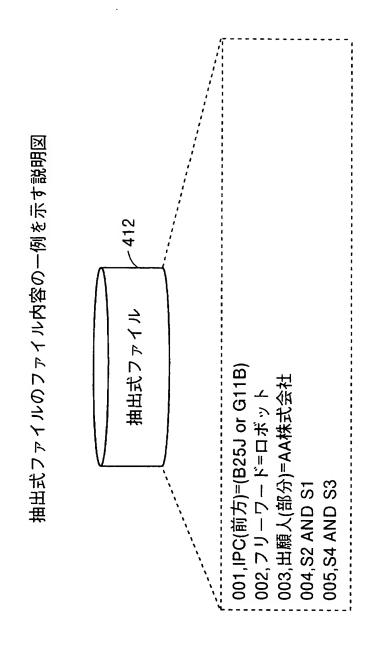
【図5】

(株本社会) (大学 (大学 (大学 大学 (大学 (大学 (大学 (大学 (大学 (大学	検索式作成画面の一例を示す説明図 <u>416</u> <u>/</u> 416a	1974年 1975
		20 - 46元 1 1 1 1 1 1 1 1 1

【図6】

	П	ग	1	F						_			1	
	NIC													
<u>417</u>	慢													
	検索画面													:
領別区							文							
₩ 1														
検索式保存画面の一例を示す説明図						核索式	ワード							
<u></u>						₫ĸ	以							
画画(一天来							
保存							:特許、							
张				7a	J.º		実区分	118)		法社				
森		ابد	:	-417a	ていま		华	Jor G	ボット	AA株式				
		主分野抽出式		T T	悉元		7.00	5)=(85	무	部分)=,	S1	83		
		主分		4年	り内容を		報(公開	IPC(前方)=(B25Jor G11B)	フリーワード=ロボット	出願人(部分)=AA株式会社	S2 AND S1	4 AND		
	:	夲			保存する検索式の内容を表示しています。		検索対象: 全公報(公開/登録), 特実区分: 特許/実案, フリーワード範囲: 全文	=	13	ננ	S	S		
		保存式名称			存する 科	Š.	來过館	_	2		4	2		
		砾			퓻		#	9	8	003	8	8		ı

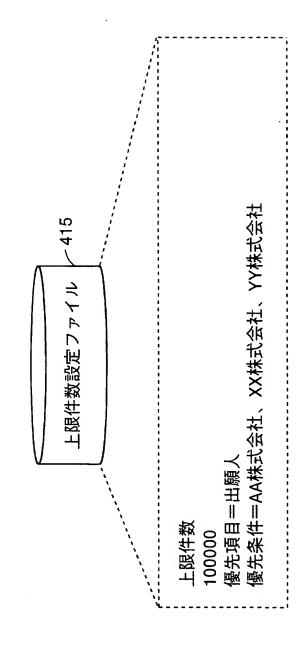
【図7】



【図8】

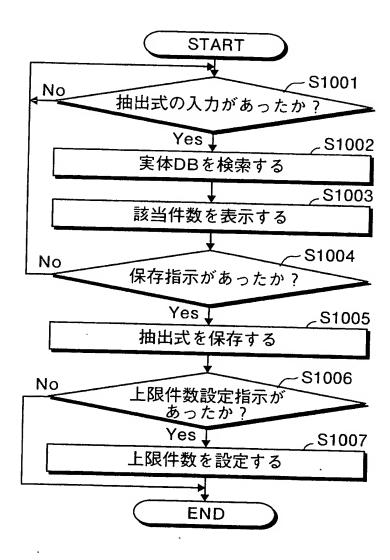
1の一例を示す説明図 418 てください。 アヤージが決定します。 集合の件数:100000件 問われるメニューを赤色で表示しています。	3えた部分の 主分野集合以外の たりの単価 1件当たりの単価	7.4 4.4 7.4 7.4 7.4 7.4 7.4 7.4 7.4 7.4	ို	社 XX株式会社 YY株式会社	
上限件数設定画面の一例を示す説明図主分野集合の上限件数を下記から選択してください。 選択した件数により1ヶ月間のミニマムチャージが決定します 作成した検索式で現在ヒットする主分野集合の件数:100000が 現在のヒット結果から、あなたに最適と思われるメニューを赤	上限を超えた部分の 上限値 月額ミニマムチャージ 1件当たりの単価	○ 1万件 5万円 (5円/件) 25円 (5円/件) 25円 (4円/件) 20万円 (4円/件) 20円 (4円/件) 13円 (10 ~ 10万件 50万円 (1円/件) 50万円 (1円/件) 50万円 (0.8円/件) 4円 (0.200万件 140万円 (0.7円/件) 4円 (0.200万件 180万円 (0.5円/件) 3円 (0.45円/件)	上限値内に優先的におさめる公報の種別を設定してください。	銀銀年霧闌闌「アのの公にに」「	

上限件数設定ファイルのファイル内容の一例を示す説明図



【図10】

抽出式作成/保存APおよび上限件数設定APによる事前処理の 一連の処理内容を示すフローチャート

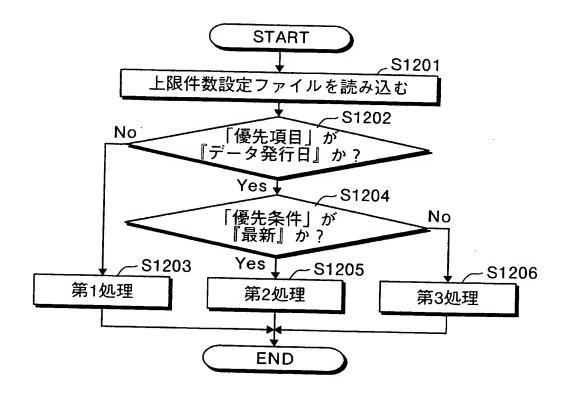


【図11】

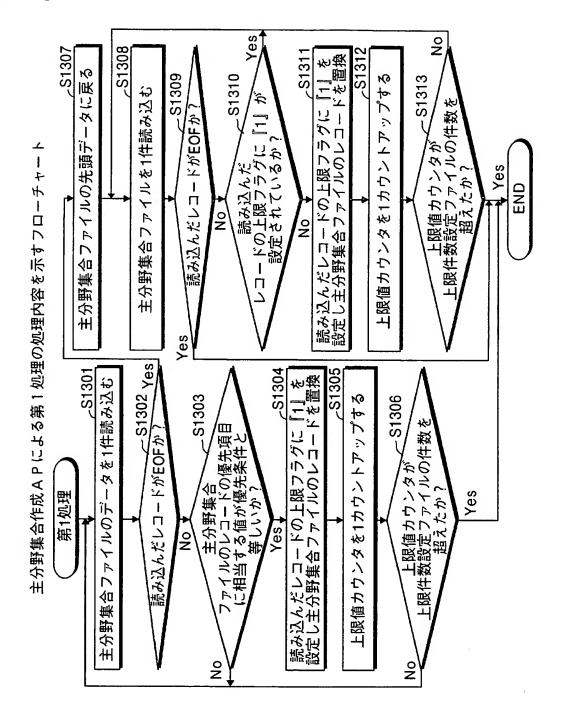
上限フラグ 主分野集合ファイルのファイル内容の一例を示す説明図 H03L01. B05D01. G04B02. G06A2. 422 AA社 AA社 XX社 XX YY YY 主分野集合ファイル 公報種別 公開公報 登録公報 公開公報 公開公報 登録公報 SEQ番号 データ登録日 19930221 19931020 19930101 20020405 20020101 29930 30010

図12]

主分野集合作成APによるサービス開始前処理の一連の 処理内容を示すフローチャート

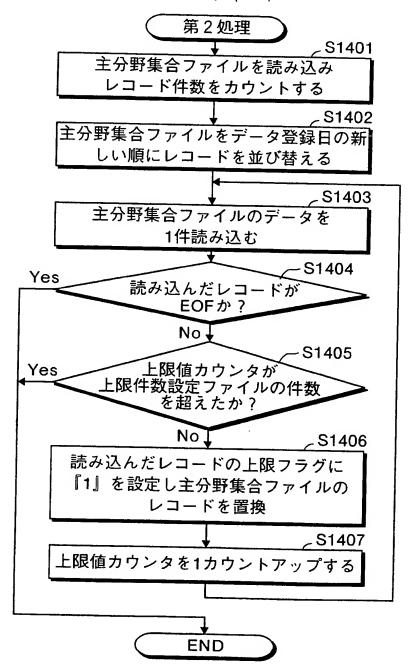


【図13】



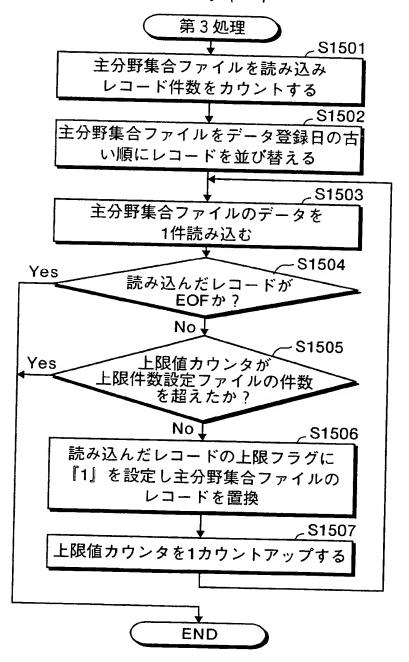
【図14】

主分野集合作成APによる第2処理の処理内容を示す フローチャート

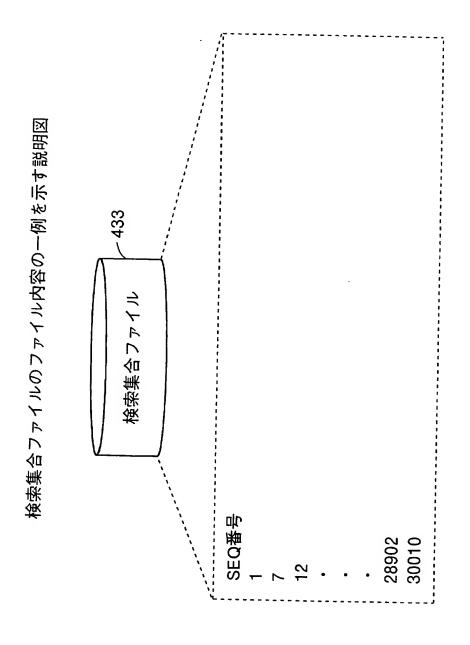


【図15】

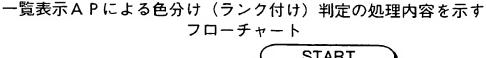
主分野集合作成APによる第3処理の処理内容を示す フローチャート

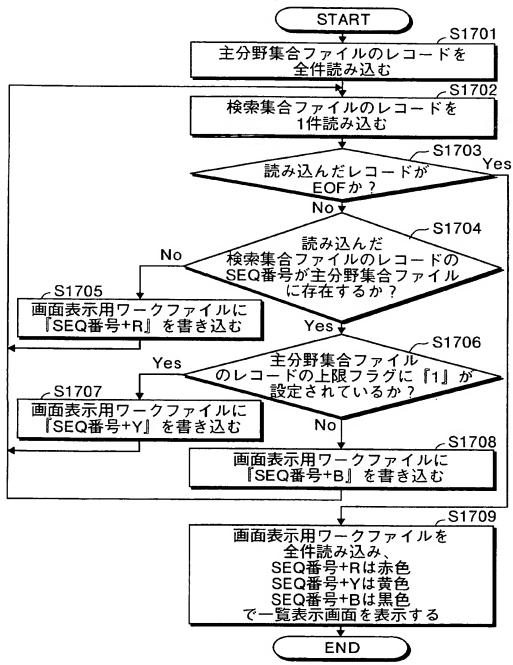


【図16】



【図17】



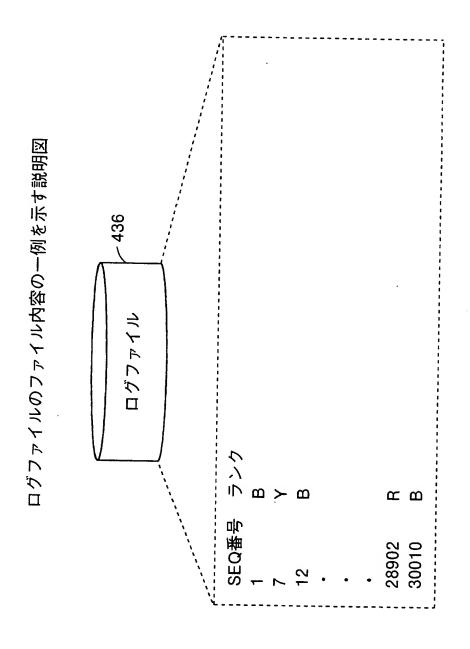


【図18】

一覧表示画面の一例を示す説明図

		公報表示 印刷 労ンロード 抄縁一覧 環境設	環境設定 検索画面	7117	トップ画面 ログオフ	
(4) 300 公里	4 6 12 BY W (4/ CO			ソート 審査経過ウォッチ		[4]
* COO 0 *	50円/ 空性// 点		しおり解除「コベント更新」	分類更新	1433 2427	F
Ą.	文献番号	種別 発明の名称	出願人	IPC·展開記号	- 日間番号	H
000000	特開平xx-0001	□000001 特開平xx-0001 公開ハンド保持装置	AA株式会社 825,15/04	825J15/04	特顯平xx-0001	
000000	特開平xx-0002	□000002 特開平xx-0002 公開力・トルクセンサのロック提構及びその解除方法	AA株式会社 B25J19/02	B25J19/02	特顯平xx-0002	
000000	□0000003 特開平xx-0003 公開マスタ装置	公開マスタ装置	AA株式会社 B25J3/00	825J3/00	特顯平xx-0003	
□000004	特開平xx-0004	□000004 特開平xx-0004 公間磁気ディスク装置とその製造方法	AA株式会社	AA株式会社 G118 25/04 101	特顯平xx-0004	
000000	特開平xx-0005	□000005 特開平xx-0005 公間三次元物体把持システム	AA株式会社 B25J13/08	825J13/08	特顯平xx-0005	
000000	特開平xx-0006	□000006 特開平xx-0006 公開 傾斜角検出装置及び同傾斜角検出装置を備えたロボット	AA株式会社 G01B11/26	G01B11/26	特願平xx-0006	
000000	特開平xx-0007	□000000 特開平xx-0007 公閒画像处理装置	AA株式会社 G067 7/60	09/L 1/60	特顏平xx-0007	
000000	特開平xx-0008	□000008 特開平xx-0008 公開 ライブラリ 装置	AA株式会社 G11B17/22	611817/22	特顏平xx-0008	
0000000	特開平xx-0009	□000009 特開平xx-0009 公開 水平多間節ロボット、アームユニット、および、加エシステム	CC株式会社 B25.9/06	825 J 9/06	特顏平xx-0009	
01000010	□000010 特開平xx-0010 公間 ライブラリ 装置	公開ライブラリ共居	AA株式会社 G11817/26	G11B17/26	特顯平xx-0010	
0000011	特開平xx-0011	□000011 特開平xx-0011 公開 000 公開 1 1 1 1 1 1 1 1 1	AA株式会社 G05D 1/02	G05D 1/02	特頗平xx-0011	
□000012	特開平xx-0012	□000012 特開平xx-0012 公間オーディオ機器及び該オーディオ機器の性能自動測定システム	CC株式会社	CC株式会社 G11B19/02 501	特顯平xx-0012	1
0000013	特開平xx-0013	□000013 特開平xx-0013 公開マニピュレータ制御装置	AA株式会社 B25J9/10	825J9/10	特顯平xx-0013	
0000014	特開平xx-0014	□000014 特開平xx-0014 公開マスター・スレーブ・マニピュレーターの特異点回避方法	AA株式会社 825J3/00	825J3/00	特願平xx-0014	
□000015	特開平xx-0015	□000015 特開平xx-0015 公開卓上型ロボット	CC株式会社 B26.19/02	826 J 9/02	特顯平xx-0015	
0000016	特開平xx-0016	□000016 特開平xx-0016 公開インタフェイス装器	AA株式会社 825J13/04	825 J 13/04	特顯平xx-0016	
C 100000 D	□000017 特開平xx-0017 公開床虚ぎロボット	公開 床屋きロボット	CC株式会社 B25.19/02	825 J 9/02	特顯平xx-0017	
0000018	□000018 特開平xx-0018 公開床置きロボット	公開 床置きロボット	CC株式会社 1866 21/14	B65G 21 /14	特願平xx-0018	
Doggan	性問亚xx_0019	口nonnat 独開 平vv_0019 4/間 シフテム 同定 延 表	△△★#☆# hnsg 13/02	G058 13/02	处 100.√√平面土	•
•					7	\neg

【図19】



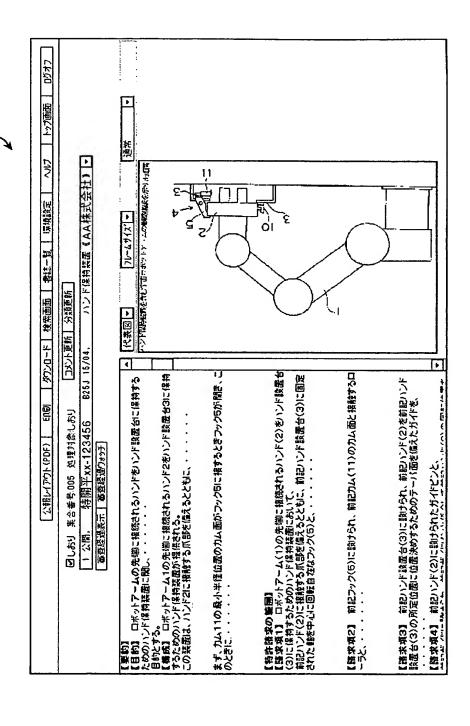
【図20】

439

の一例を示す説明図

(公報表示画面)

照会画面



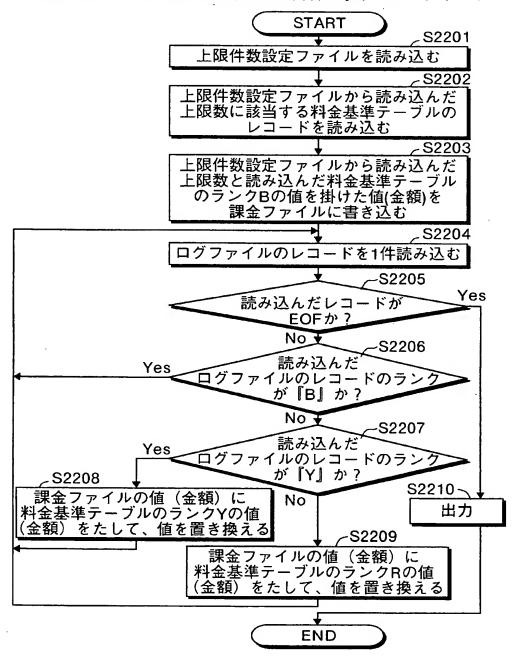
[図21]

料金基準テーブルの内容の一例を示す説明図

料金基準テーブル 442										
	1 件当	たりの単化	西 (円)							
上限件数	ランクB	ランクY	ランクR							
10000	5	25	200							
50000	4	20	200							
100000	2.5	13	200							
500000	1	5	200							
1000000	0.8	4	200							
2000000	0.7	4	200							
3000000	0.6	3	200							
4000000	0.5	3	200							
5000000	0.45	3	200							

【図22】

料金計算APによる料金計算の処理内容を示すフローチャート





【要約】

【課題】 顧客の利用ニーズに応じた料金提示(課金)ができ、また、その料金 を容易に認識すること。

【解決手段】 検索サービス利用前に顧客(サービス管理者)400aが事前に おこなう処理で、抽出式を作成し、上限件数を設定する事前処理401と、たと えば毎朝など、サービス利用者(エンドユーザ)400bへのサービスを開始す る前におこなう処理で、抽出式及び上限件数に基づいて主分野集合を作成するサ ービス開始前処理402と、たとえばサービス開始から停止までの、サービス利 用者400bによるサービス利用時の処理で、一覧表示(色分け表示)をおこな うサービス利用時処理403と、たとえば月時処理などの、サービス終了後の料 金計算処理404の4つの処理からなる。

【選択図】 図4

出願人履歴情報

識別番号

[000005223]

1. 変更年月日

1990年 8月24日

[変更理由]

新規登録

住 所

神奈川県川崎市中原区上小田中1015番地

氏 名

富士通株式会社

2. 変更年月日

1996年 3月26日

[変更理由]

住所変更

住 所

神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号

氏 名

富士通株式会社